

中国と日本の経済関係

房 文 慧

はじめに

中国が日本にとって最大の貿易相手国となったことに象徴されるように、日中の経済関係はますます強くなっている。ここでは、まず日中両国の政府間関係について、外交関係、日本の対中政府開発援助を取り上げて整理する。次に日中の経済関係について、直接投資と貿易から明らかにする。

1 日中の外交関係

1972年の日中国交正常化は両国の経済関係の基礎を築いた。日中の経済関係に先立って、1949年の中華人民共和国の成立から1972年の日中国交正常化まで両国の政治関係をみておこう。

1-1 国交正常化まで：敵視から和解へ

1949年に中華人民共和国が成立した後も、日本政府は台湾の国民党政権を中国の正式な政府として承認し、大陸の共産党政権を敵視する政策をとっていた。1952年4月28日に、日本政府と台湾の国民党政権との間では日中両国間における第二次世界大戦の戦争状態を終了させるための日華平和条約が結ばれた（52年8月5日効力発生）。

1957年2月に、中国の周恩来首相が中日関係に関する「政治三原則」（中国人民を敵視せず、2つの中国を作らず、中日関係の正常化を妨害せず）を表明し、対日関係改善の意欲を示した。ところが、1964年10月16日の中国の初の核実験のため、日本では中国に対する危機感が高まる。1965年に佐藤栄作首相が中国批判を強めると同時に、アメリカの核の傘を求め、日中間の緊張関係が高まる（日本外務省公開文書、2008年12月22日）。

一方、中国では、1966年から始まった「文化大革命」によって国内の大混乱を引き起こしたと同時に国際的孤立を深めた。その窮境から脱却しようとする中国政府は、ベトナムとの泥沼戦争やソ連との深刻な対立などを続けるアメリカへ急接近して、1972年2月にアメリカのニクソン大統領の電撃訪中を実現させた。当時の佐藤栄作首相は中国との国交正常化には消極的だったとされ、外務省も台湾重視の姿勢を崩さず、水面下で進む米外交の歴史的転換を察知できなかった⁽¹⁾。

1972年には田中角栄が日本の首相に就任した。ニクソン訪中など国際情勢の激動を受

けて、7月7日に田中角栄は、「中華人民共和国との国交正常化を急ぎ、激動する世界情勢の中であって、平和外交を強力に推進していく」と表明した。この日本側の動きに即座に呼応して、7月9日に当時の中国の総理 周恩来は、人民大会堂のイエメン政府代表団歓迎夕食会で「中日国交正常化を早期に実現したいという田中首相の談話を歓迎する」と評価し、日本政府と国交正常化交渉を開始する用意のあることを公式に表明した。日本と関係のない場での周恩来の発言は、早期対日関係を改善したい中国政府の強い意欲をうかがわせる。ついに1972年9月25日に、田中角栄首相が訪中した。日中双方は5日間にわたる困難な交渉を経て、29日に共同声明を発表し、日中両国の関係正常化と外交関係の樹立を実現した。それから6年後の1978年8月12日に、日中平和友好条約が調印された（福田赳夫内閣）。

1-2 国交正常化後：繰り返される悪化と改善

天安門事件と対中制裁

国交正常化と平和友好条約締結後おおむね順調に進んでいた日中関係は、1989年の天安門事件で停滞した。1989年6月4日に天安門事件（民主化を求める一般市民への武力弾圧）が発生した。西側諸国は、中国を非難、抗議し、経済制裁を発動した。そのような中で、日本政府も中国への渡航制限、経済援助の凍結、通商規制の強化などの措置を講じていた。

天安門事件後、中国国内の情勢が安定化するにつれて、日本政府は対中制裁の解除に向けて動き出し、閣僚の相互訪問も再開した。1991年8月には海部俊樹首相が中国を訪問した。日中国交正常化20周年を迎える1992年4月に記念行事のため、江沢民党総書記が日本を訪問した。同年10月には天皇、皇后両陛下が初めて中国を公式訪問した。このような一連のハイレベルな相互訪問は、日中間で停滞した政治関係を改善しただけでなく、中国を天安門事件による国際的孤立から一刻も早く脱却させることにも一役を買ったと評価されるべきである。

歴史問題を巡る日中対立

ところが、1998年11月に江沢民が再び日本を訪問した際に、歴史問題や謝罪要求などを提起した。これは、日本の中国に対する国民感情を悪化させた原因と言われている。さらに2001年に首相に就任した小泉純一郎が06年までの在任期間中、靖国神社参拝を繰り返したことにより、中国の日本に対する国民感情の悪化をもたらし、首脳相互訪問が途絶えるほど日中関係は深刻な危機を迎えた。この時期はちょうど日中貿易の飛躍的な拡大期と重なり、経済関係が強まる中、政治関係が冷え込んだ当時の日中関係は「政冷経熱」と表されていた。

「戦略的互惠関係」と尖閣問題

2006年9月に首相に就任した安倍晋三が、10月に中国を訪問し、関係改善に乗り出した。日中首脳会談は「戦略的互惠関係」の構築で一致した。07年4月、温家宝首相が日本を訪問してから、日中首脳相互訪問が再開され、「政冷経熱」の日中関係は次第に改善されていった。

2010年9月7日に尖閣諸島事件が発生し、事件の処理や領土問題を巡って日中関係は再び険悪化した。横浜APEC開催期間中の11月13日に日中首脳が会談した。双方は日中両国の「戦略的互惠関係」発展で一致したものの、尖閣領有権についてそれぞれの主張は平行線のままであった。

2 日本の対中政府開発援助

国交正常化後、経済的手段を梃子とした日本の対中外交の一つは、政府開発援助（Official Development Assistance：ODA）である。中国は、1978年の改革開放以後外国の資本と技術を積極的に導入する方針を明確に打出した。中国の政策転換に応じて、日本政府は対中政府開発援助の実施を開始した。日本政府は、対中ODAの基本方針として「我が国の安全と繁栄を維持・強化するためには、平和な国際環境の保持が必要であり、特に我が国が位置する東アジア地域の安定と繁栄が不可欠です。そのためには、地域のいかなる国も孤立することなく、協力していくような環境を醸成する必要がある、中国がより開かれ、安定した社会となり、国際社会の一員としての責任を一層果たしていくようになることが我が国にとって望ましい姿です」と掲げている⁽²⁾。

1979年から2007年までの対中ODAは、円借款事業が行われていた。対中円借款は、複数年度の事業内容を一括して審議する複数年度方式（1979年～2000年、計4回）と毎年に事業内容を審議する単年度方式（2001年～2007年）で行われていた⁽³⁾。

複数年度方式の対中円借款

第1次対中円借款（1979～83年度）が7案件を対象に3,309億円が供与された。当時、中国経済のボトルネックとされていたエネルギー、運輸の分野に投入された。また、同時に開始された旧日本輸出入銀行のアンタイトローン（資金の用途に制限のない融資）は、エネルギー分野を対象とした。中国の経済開発に貢献するとともに、中国と日本との関係を重視し、石炭を山元から、鉄道、港湾を通じて、日本へ輸出することに資するために、日本が総合的に資金的支援を行ったものである。

第2次円借款（1984～89年度）が6案件のプロジェクトに対して4,700億円が供与された。また、これとは別に、88年に総額700億円の「輸出基地開発計画」に対する借款が供

与された。この結果1984～89年度の間に供与された借款は17案件、総額5,400億円となった。第2次円借款は、引き続き交通インフラ及び電力、通信の強化を通じて、中国経済のボトルネック解消という支援目的が貫かれていた。

初期の円借款は、経済成長のボトルネック解消のための大型インフラ建設（国家重点事業）を日本の資金と技術を導入して行うとの明確な政策意図に基づいており、中国の「統借統還」という体制で実施された。

第3次円借款（1990～95年度）では、52案件を対象に8,100億円が供与された。しかし、1989年の天安門事件で、日本政府は対中ODA（政府開発援助）を90年度について凍結すると一旦発表した。天安門事件後情勢の安定化を受け、年末に対中ODA供与を再開した。12月6日に90年度の対中無償援助約50億円の供与に調印した。

第4次円借款（1996～2000年度）では、74案件を対象に総額は9,698億3,400万円が供与された。今回の対象分野は、市場経済化からはずれた課題への対処として環境重視（大気汚染対策、水質汚濁対策、植林事業等）や経済格差対策などとされた。

単年度方式への見直しと対中円借款の「卒業」

中国が急速な経済成長を遂げ、軍備拡張や途上国への巨額援助が政府・与党内で問題となり、日本政府が見直しに着手した⁽⁴⁾。見直しには、2001年以降従来の複数年度方式から毎年事業内容を審議するという単年度方式へと変更し、支援の重点を沿海部のインフラ整備から内陸部の環境保護事業に移すなどの内容が含まれた。さらに小泉政権下の05年4月の日中外相会談で、新規の円借款を08年の北京五輪前に終了することで両国が合意した。

2001年度～2003年度の対中円借款の事業内容

| | |
|--------|--|
| 2001年度 | 陝西省西安市環境整備計画、遼寧省鞍山市総合環境整備計画、山西省太原市総合環境整備計画、重慶市環境整備計画、北京市環境整備計画、寧夏回族自治区植林植草計画、山西省西龍池揚水発電所建設計画、陝西省人材育成計画、甘肅省人材育成計画、四川省人材育成計画、重慶市人材育成計画、雲南省人材育成計画、湖南省人材育成計画、甘肅省地方道路整備計画、湖南省地方道路整備計画 |
| 2002年度 | 河南省大気環境改善計画、安徽省大気環境改善計画、湖北省宜昌市水環境整備計画、広西チワン族自治区南寧市水環境整備計画、甘肅省植林植草計画、内蒙古自治区植林植草計画、内陸部人材育成計画（地域活性化・交流、市場ルール強化、環境保全）、湖南省環境整備・生活改善計画 |
| 2003年度 | 公衆衛生基礎施設整備計画、江西省植林計画、湖北省植林計画、内蒙古自治区フホト市水環境整備計画、内陸部・人材育成計画（地域活性化・交流、市場ルール強化、環境保全）、放送施設整備計画 |

出所：外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda>）

2007年以降、円借款は終了したが、日本の対中ODAは続いており、その多くが環境協力を供与されている。

円借款をはじめとする日本の対中政府開発援助は、中国の改革開放を支援し、市場経済化と経済成長に貢献した。また、対中政府開発援助は、日中関係、ひいてはアジア・太平洋地域を安定化させるうえでも大きな意義がある。

3 日本の対中直接投資

アメリカ・東南アジアから中国へ

日本の海外直接投資は、1985年のプラザ合意を契機として生じた急激な円高により、アメリカおよび東南アジアを中心に急速に増加した。これに伴って、日本企業は国内生産を海外現地生産へシフトさせていった。海外直接投資の主力は、1990年代初めまで、東アジアのNIEs4（香港、台湾、シンガポール、韓国）とASEAN4（マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン）に置かれていた。1990年代以降、日本の直接投資は中国へ向けるようになった。その背景には、東南アジア諸国の人手不足や賃金の上昇と、1992年以降の中国の改革・開放の加速などがあった。

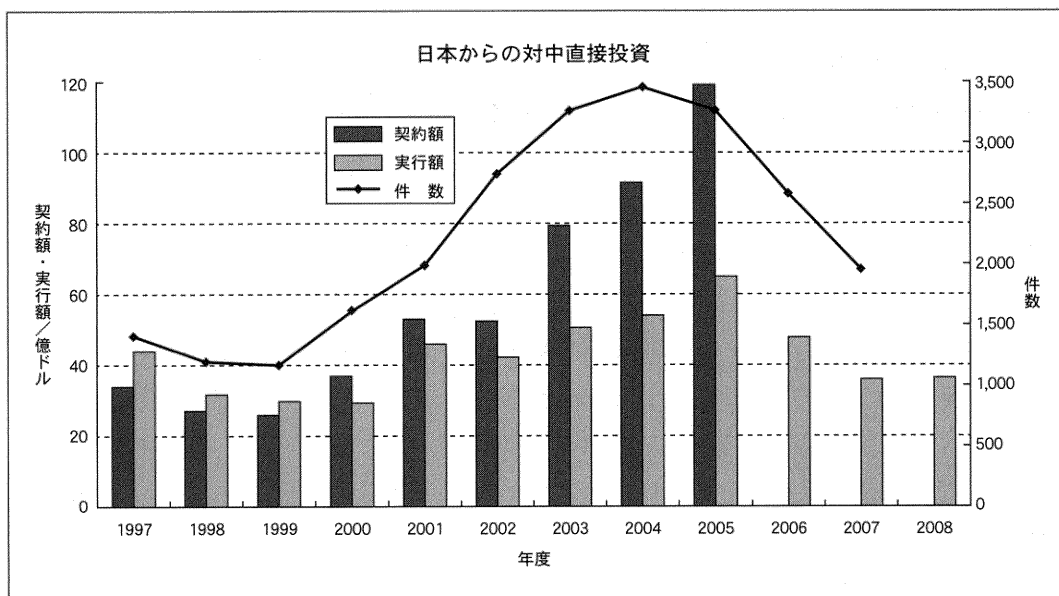
日本の対中投資ブーム

1978年中国の改革開放以降、日本の対中直接投資は、1980年代後半期、1990年代後半期、2000年代前半という3回のブームを引き起こした。2005年をピークに、対中直接投資の件数と金額はともに減少傾向が続いていた。しかし、09年から、日本の対中投資は反転増加に転じた。中国商務部によると、2011年1～10月の中国の実質外資導入額は約950億ドルで、前年同期比15.8%増だった。中でも、米国、イギリス、フランスからの投資がそれぞれ▲14.4%、▲1.7%、▲24%減に対して、日本からの投資が65.5%（57億ドル）の大幅増で、2010年の規模を上回った。その理由として、次の2点が挙げられる。

第1には、国内では電力不足懸念と超円高のため、対内投資の環境がよくない。海外ではアメリカ・欧州の経済低迷などで輸出不振が続いている。そのため、日本企業は、海外投資、特に経済好調な中国への投資を積極的に行っている。

第2には、中国進出日系企業の資金需要によるものと考えられる。日本貿易振興機構（ジェトロ）によると、2011年の日本の対中投資には、製造業が大規模な投資プロジェクトをスタートさせたこと、輸送機械の部品メーカーが中国に進出したこと、大手企業が中国業務経営本部を設立したこと、企業が生産拠点を上海市や江蘇省といった東部地域に拡大したこと、特徴がある。これらのいずれの投資プロジェクトも十分な資金が必要である。例えば、今年に入って武田製薬工業、神戸製鋼所などが中国事業拡大へ戦略を立案す

る統括会社を相次いで立ち上げ、自動車用シート大手のタチエスが日産自動車向けの合弁会社を設立した⁽⁵⁾。



出所：日中投資促進機構が作成（中国商務省データにより）

対中投資の構造変化

日本企業の進出先を地域別に見ると、長江デルタ地域を中心として、沿海地域に集中している。分野としては、製造業が中心となっている。そのうち80年代は電気機械、サービス業、90年代は電機、商業、サービス業、不動産業が多かった。2002年以降は、電機が横這いになる一方、自動車が大半を占める輸送機械が激増するという流れになっている。2000年からトヨタは中国進出を本格化させた。現在、中国進出のトヨタ車の製造会社（車両組立）には、天津一汽豊田汽車有限公司、四川一汽豊田汽車有限公司、広州豊田汽車有限公司などがある。

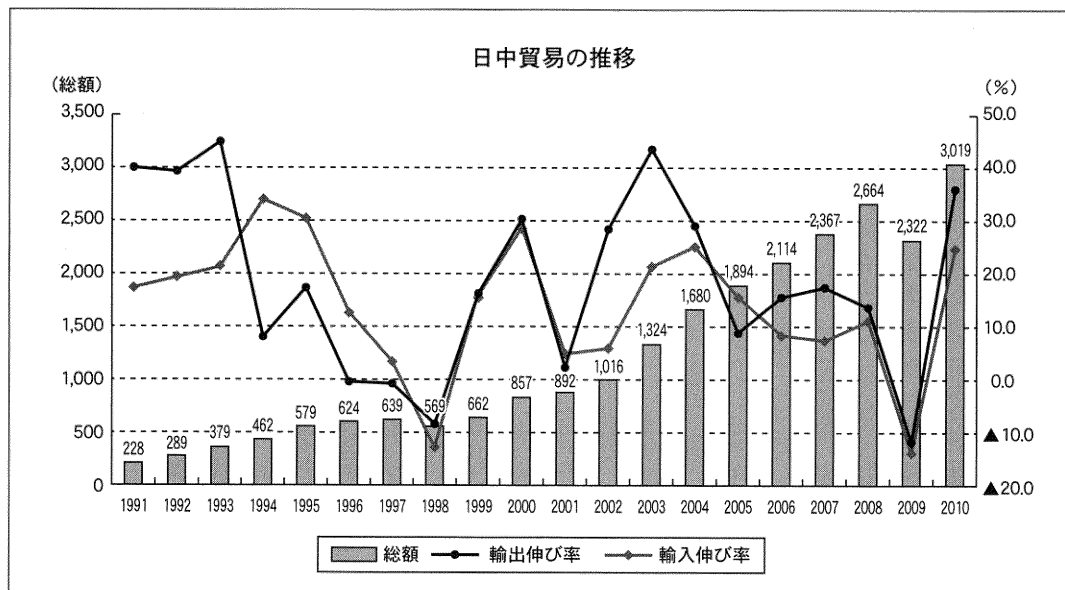
4 日中貿易の拡大と構造変化

貿易相手国：アメリカから中国へ

日中貿易は、1978年の50億ドルから2008年の2664億ドルへと30年間で50倍以上拡大した。最近の10年間は5倍近くも拡大した（1998年の569億ドルから2008年の2664億ドル）。戦後長い間において日本にとって最大の貿易相手はアメリカであったが、06年から中国になった。06年に日本と中国（香港、台湾を除く）との貿易総額は、前年比16.5%増の25兆4276億円で、戦後初めて米国を上回り、世界最大になった（07年財務省

統計)。日本の対世界貿易に占める各国（貿易相手国）シェアを見ると、1990年に、アメリカ27.4%、中国3.5%、2006年に、アメリカ16.1%、中国17.7%、2009年現在アメリカ12.8%、中国20.5%、日米と日中の間の格差が拡大している。

日中貿易の拡大は、対中直接投資によって牽引されている面が大きい。つまり、製造の最終工程である組立て加工は中国で行っても、そのために必要な高性能の部品や素材は、多くが日本から輸入され、その完成品は、多くが日本へ輸出されたのである。



出所：ジェトロが作成（財務省貿易統計）

日中貿易の構造変化

1980年代において、対中輸入は、主に原油、石炭、軽工業品、対中輸出は、機械類、鉄鋼、化学などが中心であった。2010年現在、対中輸入では、雑貨（その他）30.8%に加えて、電気機器25.9%、一般機械16.8%、これらの機械類を合計すると、最大の42.7%となる。他方、対中輸出では、電気機器23.5%、一般機械22.4%、輸送用機器10.2%、機械類の合計は56.1%でやはり最大である。そのほか、原料別製品14.5%、化学製品12.9%も比較的大きく、中国進出日系企業による素材類の調達がその一つの原因と考えられる。

おわりに

日本経済の活性化のために中国経済の活力を取り込む必要がある一方、中国の持続可能な発展と産業構造の高度化などの課題に日本の優れた技術が必要となる。今後日本と中国の経済関係は、好むと好まざるとにかかわらず、今後も強まっていくに違いない。ところ

が、日中の経済関係において政治的な問題が絡むことも少なくない。例えば、東シナ海の海底ガス田開発や尖閣問題などを巡る海洋資源と主権の問題、FTA（地域自由貿易協定）やTPP（環太平洋パートナーシップ）を巡る貿易自由化と主導権争いの問題が、その例である。この種の問題を適切に解決することは、日中の経済関係を安定化させるには必要不可欠である。

註

- (1) 2011年12月22日に公開した日本外務省の外交文書によると、ニクソン米大統領の1971年7月の訪中電撃発表に先立つ同年2月ごろ、中国の周恩来首相が藤山愛一郎元外相と会談し、日中国交回復促進議員連盟の会長だった藤山氏は、71年2月下旬から3月上旬にかけて北京を訪問し、周首相と会談した。周首相は藤山氏に「米国は変わり身が早い。中共（中国）との関係においては米国が先行して、日本が取り残されるのではないかと、米国との和解を示唆していた（時事通信 2011年12月22日）。
- (2) 政府開発援助ODAホームページ（国別・地域別政策・情報／東アジア地域：対中ODA）。
- (3) 21世紀中国総研（2003）。
- (4) 岡田（2008）。
- (5) 『日本経済新聞』（2011.11.17）。

参考文献

- 稲垣 清（2010）『一目でわかる 中国進出企業地図』、蒼蒼社。
- 岡田 実（2008）『日中関係とODA 対中ODAをめぐる政治外交史入門』、日本僑報社。
- 外務省（各年版）『政府開発援助（ODA）白書』外務省ホームページ。
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html>)。
- 田村重信・小枝義人・豊島典雄（2000）『日華断交と日中国交正常化』、南窓社。
- 21世紀中国総研（2003年）『中国情報ハンドブック』、蒼蒼社。
- 21世紀中国総研（各年版）『中国進出企業地図—日系企業・業種別編』、蒼蒼社。
- 林 祐一（2008）『日中外交交流回想録—関懐過去 探望将来』、日本僑報社。
- 渡辺利夫・三浦有史（2003）『ODA（政府開発援助）日本に何ができるか』、中公新書。